

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書  
【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項  
【提出先】 関東財務局長  
【提出日】 平成28年6月21日  
【事業年度】 第150期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）  
【会社名】 東京博善株式会社  
【英訳名】 該当事項はありません。  
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 浅岡 真知子  
【本店の所在の場所】 東京都千代田区内神田2丁目5番6号  
【電話番号】 03-3256-4911（代表）  
【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 志田 洋子  
【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区内神田2丁目5番6号  
【電話番号】 03-3256-4911（代表）  
【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 志田 洋子  
【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第146期	第147期	第148期	第149期	第150期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	8,673,735	8,654,437	8,635,851	8,561,940	7,811,239
経常利益 (千円)	3,987,960	3,865,798	3,641,718	2,956,939	3,058,524
当期純利益 (千円)	2,284,601	1,991,938	2,162,563	1,828,345	1,865,623
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	4,050,000	4,050,000	4,050,000	4,050,000	4,050,000
発行済株式総数 (株)	20,250,000	20,250,000	20,250,000	20,250,000	20,250,000
純資産額 (千円)	36,760,779	38,196,519	39,762,235	41,044,235	42,306,801
総資産額 (千円)	53,227,917	52,391,381	46,912,794	42,070,668	44,592,659
1株当たり純資産額 (円)	1,815.34	1,886.24	1,963.56	2,026.87	2,089.22
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額) (円)	30 (-)	30 (-)	30 (-)	30 (-)	30 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	112.81	98.36	106.79	90.28	92.12
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	69.0	72.9	84.7	97.5	94.8
自己資本利益率 (%)	6.3	5.3	5.5	4.5	4.4
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	26.5	30.4	28.0	33.2	32.5
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	3,268,276	2,765,916	3,322,380	2,956,469	3,264,020
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	60,854	2,271,824	5,034,902	8,039,794	4,385,468
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	4,608,635	2,605,577	7,605,003	6,105,617	634,708
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	4,923,584	2,812,099	3,564,378	8,455,025	6,698,868
従業員数 (人)	208	204	211	216	216

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移は、記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれてありません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していません。

4. 公表されている株価がないため、株価収益率については、記載していません。

## 2 【沿革】

大正10年4月 町屋、砂町、落合、代々幡の各斎場を事業所として、資本金1,000千円を以て会社設立  
昭和2年2月 株式会社天親館（現四ツ木斎場）を合併、資本金1,100千円となる  
昭和4年11月 博善株式会社（現桐ヶ谷斎場）を合併、資本金1,850千円となる  
昭和36年12月 日進起業株式会社（現堀ノ内斎場）を合併、資本金33,750千円となる  
昭和40年10月 砂町斎場を閉鎖

## 3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社及び関係会社2社で構成されており、東京都内に6ヶ所の斎場を有し火葬事業等を展開、本社に管理本部を置き、各斎場の包括的な管理を行っております。

当社グループの事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

当社が、火葬部門の役務提供及び商品の仕入、販売を行っており、親会社である株式会社廣済堂には、印刷物を発注しております。

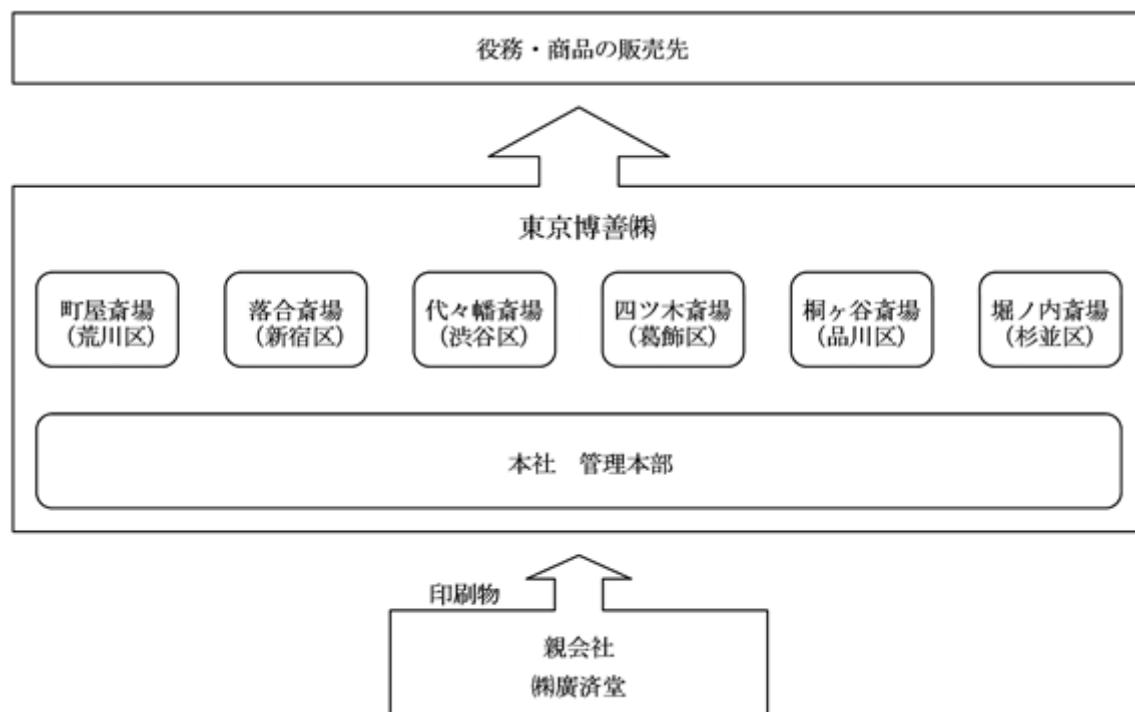
なお、次の6部門は「第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

- (1) 町屋斎場（荒川区所在） ..... 火葬場に葬儀式場を併設した斎場。
- (2) 落合斎場（新宿区所在） ..... 火葬場に葬儀式場を併設した斎場。
- (3) 代々幡斎場（渋谷区所在） ..... 火葬場に葬儀式場を併設した斎場。
- (4) 四ツ木斎場（葛飾区所在） ..... 火葬場に葬儀式場を併設した斎場。
- (5) 桐ヶ谷斎場（品川区所在） ..... 火葬場に葬儀式場を併設した斎場。
- (6) 堀ノ内斎場（杉並区所在） ..... 火葬場に葬儀式場を併設した斎場。

(注) 四ツ木斎場は建替工事着手により、平成27年2月から平成28年11月まで事業を休止しております。

### <事業系統図>

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

##### 親会社

名称	住所	資本金 ( 百万円 )	主要な事業の内容	議決権の被所有割合 ( % )	関係内容
(株)廣済堂	東京都港区	4,000	印刷業	直接61.4	印刷物の仕入 資金の貸付 役員の兼任等

(注) 有価証券報告書を提出しております。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
216	45.0	12.9	5,776

セグメントの名称	従業員数(人)
町屋斎場	51
落合斎場	39
代々幡斎場	29
四ツ木斎場	0
桐ヶ谷斎場	36
堀ノ内斎場	28
本社	33
合計	216

(注) 1. 平均年間給与(税込み)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

##### (2) 労働組合の状況

該当事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、中国を初めとするアジア新興国や資源国等の景気の下振れなどの影響が懸念されますが、各種政策の効果により、企業収益や雇用情勢が改善し、設備投資の持ち直しがみられ、景気の緩やかな回復基調が続いております。

しかしながら、葬儀業界におきましては、家族を中心とした小規模の葬儀形態が年々増加傾向にあり、葬儀単価の低廉化に歯止めがかかる厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当社は近年の葬儀ニーズの変化に対応するとともに、環境対策に万全を期した、安全で安心してご利用頂ける斎場作りを目指し、四ツ木斎場の建替工事（平成27年2月着手、平成28年11月完了、投資予定総額120億円）を行っております。

この結果、当事業年度は、四ツ木斎場休業による売上の減少に加えて、12月下旬から1月にかけて温暖な過ごしやすい気候が続いたことで、例年であれば、増加の傾向があるこの時期の火葬取扱い件数に変化が生じず、火葬取扱い件数が前事業年度に比べ大幅に減少しました。その結果、売上高は78億1,123万円と前年同期比7億5,070万円（8.7%）の減収となりました。

利益につきましては、前期に比べ減価償却費が大幅に減少したこと（前期において、四ツ木斎場の建替を決定したことと伴い当初より利用期間が短くなった固定資産について、耐用年数の見直しを行い、減価償却費を従来の方法に比べ4億9,074万円増加計上したこと）や、電気・ガス料金の値下げ等により、営業利益は28億2,522万円と前年同期比5,559万円（2.0%）増益、経常利益は30億5,852万円と前年同期比1億158万円（3.4%）増益、当期純利益は18億6,562万円と前年同期比3,727万円（2.0%）増益となりました。

これにより、当期の自己資本利益率は4.4%と前年同期に比べ0.1ポイント低下いたしました。

セグメント業績は次のとおりであります。

#### 町屋斎場

町屋斎場においては、売上高は25億3,428万円と前年同期比4億47万円（18.7%）の増収、営業利益は14億306万円と前年同期比3億6,171万円（34.7%）の増益となりました。

#### 落合斎場

落合斎場においては、売上高は13億4,351万円と前年同期比1,683万円（1.2%）の減収、営業利益は4億9,288万円と前年同期比5,455万円（9.9%）の減益となりました。

#### 代々幡斎場

代々幡斎場においては、売上高は12億8,708万円と前年同期比1,123万円（0.8%）の減収、営業利益は4億5,492万円と前年同期比2,201万円（4.6%）の減益となりました。

#### 四ツ木斎場

四ツ木斎場においては、建替工事着手により、平成27年2月から平成28年11月まで事業を休止しております。

#### 桐ヶ谷斎場

桐ヶ谷斎場においては、売上高は16億9,186万円と前年同期比833万円（0.4%）の増収、営業利益は5億9,712万円と前年同期比2,146万円（3.4%）の減益となりました。

#### 堀ノ内斎場

堀ノ内斎場においては、売上高は9億5,449万円と前年同期比5,004万円（4.9%）の減収、営業利益は4億4,168万円と前年同期比7,019万円（13.7%）の減益となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税引前当期純利益が28億1,782万円であったことと、有形固定資産の取得による支出69億5,774万円、貸付金の回収による収入25億469万円により、前事業年度に比べ17億5,615万円（20.7%）減少し、当事業年度末には66億9,886万円となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動による資金の増加は32億6,402万円であり、前事業年度に比べ3億755万円（10.4%）増加いたしました。これは、主に、税引前当期純利益が28億1,782万円と前年同期比1億344万円減益であったことと、減価償却費の減少5億1,710万円、貸倒引当金の増減額の減少2億5,455万円、法人税等支払額の減少5億6,061万円によるものです。

( 投資活動によるキャッシュ・フロー )

当事業年度において投資活動による資金の減少は43億8,546万円であり、前事業年度に比べ124億2,526万円減少いたしました。これは、主に有形固定資産の取得による支出69億5,774万円、貸付金の回収による収入25億469万円によるものであります。

( 財務活動によるキャッシュ・フロー )

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は6億3,470万円であり、前事業年度に比べ54億7,090万円減少いたしました。これは、主に、配当金の支払による支出6億833万円によるものです。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

#### 1 ) 生産実績

該当事項はありません。

#### 2 ) 商品仕入実績

当事業年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
町屋斎場 (千円)	170,410	21.5
落合斎場 (千円)	81,936	5.3
代々幡斎場 (千円)	77,441	1.1
四ツ木斎場 (千円)	-	100.0
桐ヶ谷斎場 (千円)	104,571	1.2
堀ノ内斎場 (千円)	57,733	5.3
合計 (千円)	492,093	8.4

(注) 1.上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2.四ツ木斎場は、建替工事着手により、平成27年2月から平成28年11月まで事業を休止しております。

### (2) 受注実績

該当事項はありません。

### (3) 販売実績

当事業年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
町屋斎場 (千円)	2,534,286	18.7
落合斎場 (千円)	1,343,510	1.2
代々幡斎場 (千円)	1,287,082	0.8
四ツ木斎場 (千円)	-	100.0
桐ヶ谷斎場 (千円)	1,691,862	0.4
堀ノ内斎場 (千円)	954,497	4.9
合計 (千円)	7,811,239	8.7

(注) 1.上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2.四ツ木斎場は、建替工事着手により、平成27年2月から平成28年11月まで事業を休止しております。

## 3 【対処すべき課題】

当社は、地域社会と密着し、都民の皆様が最適な環境でご利用頂けるよう、斎場設備の充実とエコ対策の強化、サービス向上に努めると共に、当社の基本方針である健全経営を堅持してまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

##### (1) 経営成績の季節的変動について

当社の売上高は、冬場の12月・1月・2月及び3月の寒い時期に火葬取扱件数が増加し、他の月に比べて高くなる傾向にあります。

最近3年間の売上高及び営業損益の四半期毎の実績は以下のとおりであります。

	売 上 高(千円)				
	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	通期合計
平成26年3月期	2,044,978	2,017,253	2,277,568	2,296,051	8,635,851
(構成比)	23.7%	23.3%	26.4%	26.6%	100.0%
平成27年3月期	2,044,165	2,038,283	2,240,633	2,238,857	8,561,940
(構成比)	23.9%	23.8%	26.2%	26.1%	100.0%
平成28年3月期	1,878,274	1,841,632	2,047,945	2,043,386	7,811,239
(構成比)	24.0%	23.6%	26.2%	26.2%	100.0%
	営 業 損 益(千円)				
	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	通期合計
平成26年3月期	756,908	772,428	965,524	988,494	3,483,356
(構成比)	21.7%	22.2%	27.7%	28.4%	100.0%
平成27年3月期	735,240	631,475	578,825	824,085	2,769,626
(構成比)	26.5%	22.8%	20.9%	29.8%	100.0%
平成28年3月期	636,850	579,300	792,085	816,987	2,825,223
(構成比)	22.6%	20.5%	28.0%	28.9%	100.0%

##### (2) 法的規制について

当社は火葬場を運営しているため「墓地、埋葬等に関する法律」により、法的規制を受けております。

今後、新たに法的規制が設けられる場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

### 貸付に関する契約の締結

相手先	契約締結日	契約期間	契約内容
(株)廣済堂	平成27年10月1日	平成22年4月30日から 平成32年4月30日まで	(1)貸付目的 金融機関への返済資金 (2)貸付金残高 90億円 (3)貸付条件 貸付金利1.0%プラス1ヶ月TIBOR

(注)上記貸付金に関する契約は、当社と株式会社廣済堂との間で平成26年4月30日に締結した貸付金利1.68%プラス3ヶ月TLBORを、平成27年5月1日に貸付金利1.9%の固定金利に変更したものを、更に変更したものであります。

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1)当事業年度の経営成績の分析

当事業年度における売上高は78億1,123万円（前年同期比8.7%減）、売上原価は40億6,679万円（前年同期比15.7%減）、販売費及び一般管理費は9億1,922万円（前年同期比4.9%減）、営業利益は28億2,522万円（前年同期比2.0%増）、当期純利益は18億6,562万円（前年同期比2.0%増）となりました。

当事業年度において、売上高減少の主な要因は、四ツ木斎場休業による減少に加えて、12月下旬から1月にかけて温暖な過ごしやすい気候が続いたことで、例年であれば、増加の傾向があるこの時期の火葬取扱い件数に変化が生じず、火葬取扱い件数が前事業年度に比べ大幅に減少したことによるものです。

また、営業利益増加の主な要因は、前期に比べ減価償却費が大幅に減少したこと（前期において、四ツ木斎場の建替を決定したことに伴い当初より利用期間が短くなった固定資産について、耐用年数の見直しを行い、減価償却費を従来の方法に比べ4億9,074万円増加計上したこと）や、電気・ガス料金の値下げ等によるものであります。

当期純利益は、18億2,834万円から18億6,562万円へ3,727万円増加しました。1株当たりの当期純利益は、前年度90.28円に対し、92.12円となりました。

### (2)資本の財源及び資金の流動性についての分析

当事業年度における資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは前事業年度より3億755万円多い132億6,402万円の資金を得てあります。これは、税引前当期純利益が前年同期比1億344万円減益であったことと、減価償却費の減少5億1,710万円、貸倒引当金の増減額の減少2億5,455万円、法人税等支払額の減少5億6,061万円によるものです。投資活動によるキャッシュ・フローでは前事業年度より124億2,526万円少ない143億8,546万円の資金を使用しております。これは、有形固定資産の取得による支出69億5,774万円、貸付金の回収による収入25億469万円によるものです。財務活動によるキャッシュ・フローでは前事業年度より54億7,090万円少ない16億3,470万円の資金を使用しております。これは、主に、配当金の支払による支出6億833万円によるものであります。

これらの結果、現金及び現金同等物の残高は、前事業年度より17億5,615万円少ない166億9,886万円となりました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社では、都民の皆様が安心してご利用頂ける斎場作りを目指し、施設の定期的な補修・改修工事を行っております。

今期の設備補修・改修工事につきましては、環境基準に準拠した斎場設備維持のため、桐ヶ谷斎場火葬炉設備改修工事を実施7月に完了。町屋斎場冷温水発生機更新工事を実施12月に完了。また、平成27年2月より着手いたしました四ツ木斎場の建替工事に伴う、既存設備の取壊工事が6月に完了いたしました。

#### 2【主要な設備の状況】

(平成28年3月31日現在)

セグメントの名称	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)							従業員数 (人)
			建物	構築物	機械及び装置	車輌運搬具	工具、器具及び備品	土地 (面積m <sup>2</sup> )	リース資産	
	町屋斎場 (東京都荒川区所在)	斎場	1,200,314	14,541	34,284	0	1,009,107	224,345 (10,631)	4,708	2,487,302
	落合斎場 (東京都新宿区所在)	"	1,429,085	61,707	271,311	1,138	424,523	2,610,250 (8,500)	5,916	4,803,931
	代々幡斎場 (東京都渋谷区所在)	"	974,165	92,803	449,072	481	288,511	8,773 (8,869)	4,474	1,818,281
	四ツ木斎場 (東京都葛飾区所在)	"	-	-	-	-	-	1,157,380 (12,448)	3,540	1,160,921
	桐ヶ谷斎場 (東京都品川区所在)	"	3,063,970	31,434	510,383	634	469,916	1,639,892 (8,244)	4,443	5,720,676
	堀之内斎場 (東京都杉並区所在)	"	540,992	11,200	6,920	0	62,585	141,512 (4,772)	4,435	767,647
-	本社 (東京都千代田区所在)	統括業務施設 (注2)	9,467	-	0	0	315,553	4,878 (3,020)	6,815	336,714
合計			7,217,995	211,687	1,271,973	2,254	2,570,197	5,787,032 (56,487)	34,334	17,095,475
										216

(注) 1. 帳簿価額には建設仮勘定は含んでおりません。なお金額には消費税等は含まれておりません。

2. 本社区分の土地は、長野市等所在のものであります。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

当事業年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

なお、重要な設備の改修等の計画及び重要な除却等の計画はありません。

##### 重要な設備の新設

セグメントの名称	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
	四ツ木斎場 (葛飾区)	斎場	12,000,000	6,855,045	自己資金 及び 借入金	平成27年2月	平成28年11月	30%増加

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,250,000
計	30,250,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月21日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,250,000	20,250,000	該当事項はありません	単元株式数1,000株 (注)
計	20,250,000	20,250,000	-	-

(注)当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年10月18日	1,346,283	20,250,000	336,570	4,050,000	336,570	3,799,970

(注) 第三者割当増資

1,346,283株 発行価格 500円

資本組入額 250円

#### (6)【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	-	-	95	-	-	286	381	-
所有株式数 (単元)	-	-	-	15,776	-	-	4,300	20,076	174,000
所有株式数の 割合(%)	-	-	-	78.58	-	-	21.42	100	-

( 7 ) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株廣済堂	東京都港区芝4-6-12	12,334	60.9
妙法寺	東京都杉並区堀ノ内3-48-8	863	4.2
赤羽山法善寺	東京都北区赤羽台3-24-2	475	2.3
藤井境	東京都品川区	365	1.8
藤井教淳	東京都大田区	342	1.6
藤井教戒	東京都大田区	342	1.6
堀之内学園	東京都杉並区堀ノ内2-41-15	314	1.5
花木秀晴	千葉県流山市	199	0.9
久遠寺	山梨県南巨摩郡身延町身延3567	167	0.8
宇都宮鐵彦	東京都調布市	164	0.8
計	-	15,569	76.8

( 8 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,076,000	20,076	-
単元未満株式	普通株式 174,000	-	-
発行済株式総数	20,250,000	-	-
総株主の議決権	-	20,076	-

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に 対する所有 株式数 の割合 (%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

( 1 ) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

( 2 ) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

( 3 ) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

( 4 ) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

## 3 【配当政策】

当社は、株主への配当金については、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当金を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社は、期末に年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり30円の配当を実施することを決定いたしました。

この結果、当期の配当性向は32.5% 自己資本利益率4.4% 純資産配当率1.4%となります。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく経営体質の強化及び設備投資等、将来の事業展開を図るため有効投資してまいりたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年6月20日 定時株主総会決議	607,500	30

## 4 【株価の推移】

該当事項はありません。

## 5 【役員の状況】

男性10名 女性2名 (役員のうち女性の比率16.7%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		浅岡 真知子	昭和28年1月27日生	昭和59年4月 当社入社 平成8年4月 当社町屋支社所長 平成13年6月 当社取締役 平成15年6月 当社常務取締役 平成16年4月 当社業務本部長 平成16年11月 当社代表取締役社長(現任)	注3	71
専務取締役	管理本部長	志田 洋子	昭和30年5月28日生	平成10年3月 当社入社 平成12年4月 当社社長室部長 平成13年6月 当社取締役 平成16年4月 当社管理本部長 平成16年6月 当社常務取締役 平成16年11月 当社専務取締役(現任) 平成23年4月 当社管理本部長(現任)	注3	31
取締役	財務人事担当	紫原 武樹	昭和18年10月29日生	昭和55年7月 (株)廣済堂入社 平成4年8月 当社入社経理部次長 平成4年10月 当社桐ヶ谷支社副所長 平成9年7月 当社総務部長 平成14年6月 当社取締役(現任) 平成15年6月 当社経理部長 平成16年4月 当社総務部長 平成17年4月 当社経理部長 平成21年4月 当社管理本部長 平成23年4月 当社管理副本部長兼人事部長 平成27年7月 当社財務人事担当(現任)	注3	13
取締役	桐ヶ谷支社所長兼業務本部長兼施設本部長	塙野 鉄男	昭和25年7月22日生	昭和57年8月 当社入社 平成10年4月 当社建設部長 平成11年4月 当社桐ヶ谷支社所長(現任) 平成16年4月 当社業務本部副本部長 平成16年6月 当社取締役(現任) 平成16年12月 当社業務本部長(現任) 平成23年4月 当社施設本部長(現任)	注3	4
取締役	町屋支社所長兼業務副本部長	柿田 直和	昭和31年6月24日生	昭和59年4月 当社入社 平成4年8月 当社代々幡支社所長 平成18年4月 当社落合支社所長 平成23年4月 当社業務副本部長(現任) 平成24年6月 当社取締役(現任) 平成27年4月 当社町屋支社所長(現任)	注3	4
取締役 (非常勤)		浅野 健	昭和23年9月30日生	昭和47年4月 (株)金羊社入社 昭和54年2月 同社取締役 平成5年6月 同社代表取締役社長 平成22年5月 印刷工業会副会長(現任) 平成22年6月 (社)日本印刷産業連合会副会長(現任) 平成26年6月 (株)廣済堂社外取締役(現任) 平成28年6月 (株)金羊社代表取締役会長(現任) 平成28年6月 当社取締役(現任)	注3	-
取締役 (非常勤)		高崎 守	昭和20年10月3日生	昭和57年4月 当社入社 平成6年4月 当社施設部長 平成9年6月 当社取締役 平成15年6月 当社常務取締役 平成16年4月 当社施設本部長 平成18年3月 当社取締役(現任)	注3	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (非常勤)		中山 斎	昭和35年10月10日生	昭和59年4月 宗教法人赤羽山法善寺副住職 昭和60年6月 宗教法人赤羽山法善寺代表役員 (現任) 平成3年3月 社会福祉法人讃仰会法善寺保育園 園長(現任) 平成11年6月 当社監査役 平成17年6月 当社取締役(現任)	注3	33
取締役 (非常勤)		花木 秀晴	昭和24年9月30日生	平成17年5月 ハナキゴム株代表取締役社長(現任) ハナキ商事株代表取締役社長(現任) 平成23年6月 当社取締役(現任)	注3	199
監査役 (常勤)		小磯 光伸	昭和15年3月24日生	昭和37年4月 当社入社 平成8年4月 当社営業本部長兼落合支社所長 平成9年6月 当社取締役 平成10年5月 当社業務部長兼桐ヶ谷準備室長 平成11年3月 当社堀ノ内支社所長 平成18年6月 当社監査役 平成27年6月 当社常勤監査役(現任)	注4	3
監査役 (非常勤)		駒野 教源	昭和26年11月23日生	昭和59年4月 宗教法人日蓮宗常在寺代表役員 (現任) 平成12年6月 日蓮宗東京西部宗会議員(現任) 平成17年6月 当社監査役(現任)	注4	-
監査役 (非常勤)		藤井 境	昭和33年8月25日生	平成9年4月 株スダック取締役 平成23年6月 当社監査役(現任)	注4	365
計						732

- (注) 1. 取締役中山斎及び花木秀晴は、社外取締役であります。  
 2. 監査役駒野教源及び藤井境は、社外監査役であります。  
 3. 平成28年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から2年  
 4. 平成27年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から4年

当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりあります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
山口 正勝	昭和10年3月13日生	昭和35年4月東京都人事委員会事務局入局 昭和48年4月都立府中病院医事課長 平成6年8月自民党東京都支部連合会政調会事務局勤務 平成13年7月当社顧問 平成14年6月当社監査役	3

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 1. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の健全・透明性および公正性を高め、株主利益・企業価値を最大限に高めることをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としております。

#### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

##### 会社の機関の基本説明

当社は、監査役会制度を採用し、主な機関として「取締役会」および「監査役会」を設置して、重要な業務執行の決議、監督並びに監査を実施しております。

当社の取締役会の人数は現在9名です。取締役会は社内取締役7名と社外取締役2名で構成されております。定時取締役会は原則として隔月に開催されるほか、必要に応じて臨時取締役会が開催されます。

監査役会の人数は現在3名でその内2名は社外監査役であり、社外からの視点を強化しております。監査役会は、必要に応じて開催され、監査役は取締役会にも常時出席しております。

##### ・取締役の定数

当社定款の規定により、取締役の員数は10名以内としております。

##### ・取締役の選・解任の決議要件

当社定款の規定により、取締役の選任決議については、議決権行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うこととしております。

また、当社定款の規定により、取締役の解任決議については、議決権行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行うこととしております。

##### ・株主総会の特別決議の要件

株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を実現するため、当社定款の規定により、株主総会の特別決議については、議決権行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行うこととしております。

##### 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといったしましては、経営の意思決定の迅速化と業務執行の責任の明確化を図るため、管理本部、業務本部、施設本部の3本部制を採用し、また経理と財務を分離し、組織的に相互牽制機能を持たせております。

##### 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

現在、当社の子会社は休業状態であります。事業再開後の子会社の経営管理については、子会社の経営意思を尊重しつつ、事業内容の定期的な報告と重要案件の事前協議を実施することとしております。

##### 監査役監査の状況

監査役監査については、取締役会はじめ重要会議には、常時出席して会計監査及び業務監査に際して公正な監査を行っており、会計監査人とは必要の都度、相互の情報交換・意見交換等行うなどの連携を密にして監査の実効性と効率性の向上を目指しております。

##### 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、宇佐美浩一並びに柿原佳孝であり、興亜監査法人に所属しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士3名であり、会計監査は期末に集中することなく、年間を通して適宜監査が実施され、当社からはあらゆる情報・データを提供し迅速かつ正確な監査が実施しやすい環境を整備しております。

##### 顧問弁護士の関与状況

当社は重要な法務問題の解決のため弁護士事務所と顧問契約を締結し、法律相談の本来業務のほか業務執行上疑義が生じた場合は、適宜助言を仰いでおります。

社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役 2名及び社外監査役 2名を選任しておりますが、特記すべき人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係はございません。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

2. 役員報酬の内容等

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬等は以下のとおりであります。

役員報酬等

社内取締役	107,073千円
社外取締役	12,803千円
小計	119,876千円
監査役	20,480千円
合計	140,356千円

（注）上記の報酬等の額には、当事業年度における役員退職慰労引当金繰入額24,948円を含んでおります。

（2）【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
8,500	-	8,500	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数及び監査証明業務を勘案し決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、興亜監査法人による監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.0%
売上高基準	0.0%
利益基準	0.0%
利益剰余金基準	0.0%

### 4. 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準の改正及び新設等に的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催するセミナーへの参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	8,455,025	6,698,868
商品	37,120	34,867
貯蔵品	66,991	68,051
前払費用	37,194	35,328
繰延税金資産	52,990	57,365
短期貸付金	2,670	4,009
その他	207,128	130,352
流動資産合計	8,859,119	7,028,841
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	19,363,727	19,578,116
減価償却累計額	12,085,027	12,360,121
建物（純額）	7,278,699	7,217,995
構築物	1,105,566	1,114,941
減価償却累計額	882,167	903,253
構築物（純額）	223,399	211,687
機械及び装置	4,651,477	4,702,410
減価償却累計額	3,254,536	3,430,437
機械及び装置（純額）	1,396,941	1,271,973
車両運搬具	65,351	65,351
減価償却累計額	61,251	63,096
車両運搬具（純額）	4,099	2,254
工具、器具及び備品	3,141,644	3,148,757
減価償却累計額	539,292	578,559
工具、器具及び備品（純額）	2,602,351	2,570,197
土地	5,786,811	5,787,032
リース資産	99,024	95,416
減価償却累計額	58,138	61,081
リース資産（純額）	40,885	34,334
建設仮勘定	835,828	8,109,009
有形固定資産合計	18,169,016	25,204,484
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	2,404	586
リース資産	15,695	11,431
ソフトウェア仮勘定	-	30,044
その他	1,679	1,679
無形固定資産合計	19,779	43,742
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,971,821	1,856,666
関係会社株式	5,000	5,000
長期貸付金	1,252,662	1,252,283
関係会社長期貸付金	11,500,000	9,000,000
長期前払費用	12,847	3,476
前払年金費用	58,220	65,025
繰延税金資産	280,856	198,677
その他	916,743	664,260
貸倒引当金	975,400	729,800
投資その他の資産合計	15,022,752	12,315,591
<b>固定資産合計</b>	33,211,549	37,563,818
<b>資産合計</b>	42,070,668	44,592,659

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	60,167	55,062
リース債務	25,641	26,617
未払金	112,045	1,351,993
未払費用	81,906	72,979
未払法人税等	320,629	475,568
未払消費税等	129,928	3,846
賞与引当金	84,390	83,185
預り金	8,818	8,574
<b>流動負債合計</b>	<b>823,528</b>	<b>2,077,827</b>
<b>固定負債</b>		
リース債務	33,769	21,957
退職給付引当金	23,134	20,804
役員退職慰労引当金	146,002	165,269
<b>固定負債合計</b>	<b>202,905</b>	<b>208,030</b>
<b>負債合計</b>	<b>1,026,433</b>	<b>2,285,858</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>	<b>4,050,000</b>	<b>4,050,000</b>
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>	<b>3,799,970</b>	<b>3,799,970</b>
<b>資本剰余金合計</b>	<b>3,799,970</b>	<b>3,799,970</b>
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>	<b>615,000</b>	<b>615,000</b>
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>退職手当積立金</b>	<b>772,000</b>	<b>772,000</b>
<b>設備近代化積立金</b>	<b>4,600,000</b>	<b>4,600,000</b>
<b>固定資産圧縮積立金</b>	<b>148,465</b>	<b>138,147</b>
<b>別途積立金</b>	<b>24,800,000</b>	<b>26,000,000</b>
<b>繰越利益剰余金</b>	<b>2,167,161</b>	<b>2,235,602</b>
<b>利益剰余金合計</b>	<b>33,102,627</b>	<b>34,360,750</b>
<b>株主資本合計</b>	<b>40,952,597</b>	<b>42,210,720</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>91,637</b>	<b>96,080</b>
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>91,637</b>	<b>96,080</b>
<b>純資産合計</b>	<b>41,044,235</b>	<b>42,306,801</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>42,070,668</b>	<b>44,592,659</b>

【損益計算書】

(単位 : 千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>売上高</b>		
役務収益	6,906,488	6,323,133
商品売上高	1,655,452	1,488,105
<b>売上高合計</b>	<b>8,561,940</b>	<b>7,811,239</b>
<b>売上原価</b>		
役務原価	4,257,020	3,573,094
商品期首たな卸高	68,206	37,120
当期商品仕入高	537,725	492,093
商品期末たな卸高	37,120	34,867
他勘定振替高	1,095	649
商品売上原価	567,716	493,697
<b>売上原価合計</b>	<b>4,824,736</b>	<b>4,066,792</b>
<b>売上総利益</b>	<b>3,737,204</b>	<b>3,744,447</b>
販売費及び一般管理費	1,967,577	1,919,223
<b>営業利益</b>	<b>2,769,626</b>	<b>2,825,223</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	2 350,525	2 192,375
有価証券利息	19,120	19,624
受取配当金	63	66
その他	6,795	21,235
<b>営業外収益合計</b>	<b>376,504</b>	<b>233,301</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	56,083	-
支払手数料	102,575	-
貸倒引当金繰入額	8,950	-
デリバティブ解約損	21,582	-
<b>営業外費用合計</b>	<b>189,190</b>	<b>-</b>
<b>経常利益</b>	<b>2,956,939</b>	<b>3,058,524</b>
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	-	600
<b>特別利益合計</b>	<b>-</b>	<b>600</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	3 31,707	3 240,299
その他	3,963	1,000
<b>特別損失合計</b>	<b>35,671</b>	<b>241,299</b>
<b>税引前当期純利益</b>	<b>2,921,268</b>	<b>2,817,824</b>
法人税、住民税及び事業税	938,000	873,000
法人税等調整額	154,922	79,201
法人税等合計	1,092,922	952,201
<b>当期純利益</b>	<b>1,828,345</b>	<b>1,865,623</b>

【役務原価明細書】

		前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)			当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		
区分	注記番号	金額(千円)		構成比(%)	金額(千円)		構成比(%)
労務費							
給料手当		986,377			959,088		
退職手当金		209			241		
賞与		1,640			780		
賞与引当金繰入		227,224			236,435		
法定福利費		153,032			154,531		
通勤費		35,093			35,084		
退職給付費用		40,903		1,362,674 32.0	88,554	1,474,715 41.3	
経費							
燃料費		280,545			199,080		
修繕費		274,803			164,578		
支払手数料		6,137			5,237		
減価償却費		1,300,647			784,299		
租税公課		307,858			308,644		
水道光熱費		238,013			195,833		
その他		486,340	2,894,345 68.0		440,704	2,098,379 58.7	
			4,257,020 100.0			3,573,094 100.0	

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

資本金	株主資本								
	資本剰余金		利益剰余金						
	資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
				退職手当積立金	設備近代化積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	4,050,000	3,799,970	3,799,970	615,000	772,000	4,600,000	157,750	23,200,000	2,537,031
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩							9,284		9,284
別途積立金の積立								1,600,000	1,600,000
剰余金の配当									607,500
当期純利益									1,828,345
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	9,284	1,600,000	369,869
当期末残高	4,050,000	3,799,970	3,799,970	615,000	772,000	4,600,000	148,465	24,800,000	2,167,161

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計	
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
	利益剰余金合計						
当期首残高	31,881,781	39,731,752	62,578	32,095	30,483	39,762,235	
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-			-		
別途積立金の積立	-	-			-		
剰余金の配当	607,500	607,500				607,500	
当期純利益	1,828,345	1,828,345				1,828,345	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			29,059	32,095	61,154	61,154	
当期変動額合計	1,220,845	1,220,845	29,059	32,095	61,154	1,282,000	
当期末残高	33,102,627	40,952,597	91,637	-	91,637	41,044,235	

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				
					退職手当積立金	設備近代化積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	4,050,000	3,799,970	3,799,970	615,000	772,000	4,600,000	148,465	24,800,000	2,167,161
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩							10,317		10,317
別途積立金の積立								1,200,000	1,200,000
剰余金の配当									607,500
当期純利益									1,865,623
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	10,317	1,200,000	68,440
当期末残高	4,050,000	3,799,970	3,799,970	615,000	772,000	4,600,000	138,147	26,000,000	2,235,602

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
				評価・換算差額等合計	
当期首残高	33,102,627	40,952,597	91,637	91,637	41,044,235
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-			-
別途積立金の積立	-	-			-
剰余金の配当	607,500	607,500			607,500
当期純利益	1,865,623	1,865,623			1,865,623
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			4,442	4,442	4,442
当期変動額合計	1,258,123	1,258,123	4,442	4,442	1,262,565
当期末残高	34,360,750	42,210,720	96,080	96,080	42,306,801

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	2,921,268	2,817,824
減価償却費	1,310,886	793,783
賞与引当金の増減額（　は減少）	1,970	1,205
役員退職慰労引当金の増減額（　は減少）	8,876	19,267
貸倒引当金の増減額（　は減少）	8,950	245,600
投資有価証券売却損益（　は益）	-	600
受取利息及び受取配当金	369,708	212,066
支払利息	56,083	-
その他の営業外損益（　は益）	5,270	-
その他の損益（　は益）	122,346	492,373
たな卸資産の増減額（　は増加）	36,794	1,192
その他の資産の増減額（　は増加）	42,200	333,690
仕入債務の増減額（　は減少）	40,490	5,104
その他の負債の増減額（　は減少）	89,785	3,089
小計	3,986,368	3,990,468
利息及び配当金の受取額	371,442	232,681
利息の支払額	73,607	-
その他の支出	39,340	226,083
その他の収入	5,270	-
法人税等の支払額	1,293,664	733,045
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,956,469</b>	<b>3,264,020</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1,000,000	-
定期預金の払戻による収入	3,500,000	-
有形固定資産の取得による支出	1,481,332	6,957,743
無形固定資産の取得による支出	7,988	20,091
投資有価証券の取得による支出	3,250	-
投資有価証券の売却による収入	-	100,000
貸付けによる支出	4,000	5,650
貸付金の回収による収入	7,046,497	2,504,690
その他の支出	24,532	25,474
その他の収入	14,400	18,800
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>8,039,794</b>	<b>4,385,468</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	5,500,000	-
配当金の支払額	605,617	608,333
その他の支出	-	26,375
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>6,105,617</b>	<b>634,708</b>
現金及び現金同等物の増減額（　は減少）	4,890,646	1,756,156
現金及び現金同等物の期首残高	3,564,378	8,455,025
現金及び現金同等物の期末残高	8,455,025	6,698,868

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(2) 子会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

(1) デリバティブ

時価法

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15~41年

機械装置及び車両運搬具 6~7年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法によっております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権等の貸倒損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権について個別に回収可能性を勘案し、回収不能額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に充てるため期末要支給額を計上しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

また、棚卸資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当期の負担すべき期間費用として処理しており、固定資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は長期前払消費税等として計上し、法人税法の規定する期間にわたり償却しております。

(損益計算書関係)

- 1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度49.1%、当事業年度47.1%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度50.9%、当事業年度52.9%であります。  
主要な費用及び金額は次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給与賞与	64,652千円	60,053千円
役員報酬	114,204	115,408
減価償却費	10,239	9,484
役員退職慰労引当金繰入	12,124	24,948
販売手数料	438,843	399,397
租税公課	110,307	122,408

2 関係会社に係る注記

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
受取利息	321,417千円	158,448千円

3 固定資産除却損は次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	1,775千円	183,199千円
機械装置	29,682	52,498
工具器具備品	250	282
有形リース資産	-	2,915
無形リース資産	-	1,404

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	20,250	-	-	20,250
合計	20,250	-	-	20,250
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	607,500	30	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	607,500	利益剰余金	30	平成27年3月31日	平成27年6月22日

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（千株）	当事業年度増加 株式数（千株）	当事業年度減少 株式数（千株）	当事業年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	20,250	-	-	20,250
合計	20,250	-	-	20,250
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	607,500	30	平成27年3月31日	平成27年6月22日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月20日 定時株主総会	普通株式	607,500	利益剰余金	30	平成28年3月31日	平成28年6月21日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	8,455,025千円	6,698,868千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	8,455,025	6,698,868

2. 重要な非資金取引の内容

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については、銀行借入による方針です。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、関係会社に対し貸付を行っております。

長期性預金は、満期日において元本金額が全額支払われる安全性の高い金融商品ですが、デリバティブ内包型預金で当該契約は金利の変動リスクを内包しておりますため、定期的に時価を把握する体制をとっております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

満期保有目的の債券は、資金運用管理規程に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引期限を定めた社内規程に従って行っています。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引期限を定めた社内規程に従って行っています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれてありません（（注）2. 参照）。

前事業年度（平成27年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	8,455,025	8,455,025	-
(2) 投資有価証券	1,968,199	1,878,489	89,710
(3) 長期貸付金及び関係会社長期貸付金 貸倒引当金( 1 )	12,752,662 665,000		
	12,087,662	12,089,775	2,112
(4) 投資その他の資産その他（長期性預金）	500,000	525,327	25,327
資産計	23,010,886	22,948,616	62,270

当事業年度（平成28年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	6,698,868	6,698,868	-
(2) 投資有価証券	1,853,044	1,704,084	148,960
(3) 長期貸付金及び関係会社長期貸付金 貸倒引当金( 1)	10,252,283 665,000		
(4) 投資その他の資産その他(長期性預金)	9,587,283 500,000	9,587,245 516,840	37 16,840
資産計	18,639,196	18,507,039	132,156

( 1 ) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

### 資産

#### (1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### (2) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

#### (3) 長期貸付金及び関係会社長期貸付金

当社では、長期貸付金及び関係会社長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

#### (4) 長期性預金

長期性預金は、デリバティブ内包型預金であり、時価の算定は取引金融機関から提示された価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	3,622	3,622
子会社株式	5,000	5,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(2)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	8,455,025	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
その他	-	-	-	1,700,000
長期貸付金及び関係会社長期貸付金	-	562,662	12,190,000	-
長期性預金	-	-	-	500,000
合計	8,455,025	562,662	12,190,000	2,200,000

当事業年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,698,868	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
その他	-	-	-	1,700,000
長期貸付金及び関係会社長期貸付金	-	10,252,283	-	-
長期性預金	-	-	-	500,000
合計	6,698,868	10,252,283	-	2,200,000

(有価証券関係)

前事業年度(平成27年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	500,000	512,100	12,100
小計		500,000	512,100	12,100
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	1,200,000	1,098,190	101,810
小計		1,200,000	1,098,190	101,810
合計		1,700,000	1,610,290	89,710

2. 子会社株式

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式5,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	1,380	636	744
	(2) 債券 国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	101,300	99,400	1,900
	(3) その他	165,280	32,480	132,800
	小計	267,960	132,516	135,444
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	238	244	5
	(2) 債券 国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	238	244	5
合計		268,199	132,760	135,438

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 3,622千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 売却したその他有価証券

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	-	-	-

当事業年度（平成28年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	500,000	507,900	7,900
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	小計	500,000	507,900	7,900
	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	1,200,000	1,043,140	156,860
	小計	1,200,000	1,043,140	156,860
合計		1,700,000	1,551,040	148,960

2. 子会社株式

子会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式5,000千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	1,023	636	387
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	151,860	13,680	138,180
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	小計	152,883	14,316	138,567
	(1) 株式	160	244	83
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
		(3) その他	-	-
小計	160	244	83	
合計		153,044	14,560	138,484

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額 3,622千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 売却したその他有価証券

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	100,000	600	-
(3) その他	-	-	-
合計	100,000	600	-

( デリバティブ取引関係 )

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度と確定給付企業年金制度を併用しております。

当社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付引当金の期首残高	108,326千円	35,086千円
退職給付費用	43,459	93,362
退職給付の支払額	4,483	5,492
制度への拠出額	95,469	97,005
退職給付引当金の期末残高	35,086	44,221

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	707,996千円	724,435千円
年金資産	766,216	789,461
58,220	65,025	
非積立型制度の退職給付債務	23,134	20,804
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	35,086	44,221
前払年金費用	58,220	65,025
退職給付引当金	23,134	20,804
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	35,086	44,221

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前事業年度 43,459千円 当事業年度 93,362千円

( ストック・オプション等関係 )  
該当事項はありません。

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内容

( 繰延税金資産 )	前事業年度	当事業年度
	( 平成27年 3月31日 )	( 平成28年 3月31日 )
賞与引当金	27,933(千円)	25,670(千円)
未払事業税否認	25,057	31,694
退職給付引当金超過額	7,481	6,370
役員退職慰労引当金否認	47,217	50,605
土地取得に係る立退費用	46,908	44,401
貸倒引当金繰入否認	315,444	223,464
会員権評価損否認	8,195	7,757
その他	690	1,745
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>478,927</b>	<b>391,710</b>
( 繰延税金負債 )		
固定資産圧縮積立金	82,451	73,352
前払年金費用	18,828	19,910
その他有価証券評価差額金	43,800	42,403
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>145,080</b>	<b>135,667</b>
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>333,847</b>	<b>256,042</b>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となつた主要な項目別の訳

前事業年度	当事業年度
( 平成27年 3月31日 )	( 平成28年 3月31日 )
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」( 平成28年法律第15号 ) 及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」( 平成28年法律第13号 ) が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.3%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、当事業年度末の繰延税金資産の金額( 繰延税金負債の金額を控除した金額 )は15,292千円減少し、法人税等調整額は17,674千円、その他有価証券評価差額金が2,381千円、それぞれ増加しております。

( 持分法損益等 )

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)  
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、東京都内に6ヶ所の斎場を有し、本社に管理本部を置き、各斎場の包括的な事業計画立案及び管理を行っております。

したがって、当社は斎場を基礎としたセグメントから構成されており、町屋斎場・落合斎場・代々幡斎場・四ツ木斎場・桐ヶ谷斎場・堀ノ内斎場の6斎場を報告セグメントとしております。

各斎場の所在地は荒川区（町屋斎場）、新宿区（落合斎場）、渋谷区（代々幡斎場）、葛飾区（四ツ木斎場）、品川区（桐ヶ谷斎場）、杉並区（堀ノ内斎場）であり、東京23区及び都下武蔵野地区各エリアの火葬を取扱っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント							調整額	財務諸表 計上額
	町屋斎場	落合斎場	代々幡斎場	四ツ木斎場	桐ヶ谷斎場	堀ノ内斎場	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	2,133,811	1,360,347	1,298,317	1,081,395	1,683,528	1,004,539	8,561,940	-	8,561,940
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	2,133,811	1,360,347	1,298,317	1,081,395	1,683,528	1,004,539	8,561,940	-	8,561,940
セグメント利益	1,041,347	547,444	476,945	102,149	618,591	511,881	3,298,360	528,733	2,769,626
セグメント資産	2,386,921	4,989,643	2,029,880	1,920,217	5,851,643	816,417	17,994,723	24,075,945	42,070,668
セグメント負債	-	-	-	-	-	-	-	1,026,433	1,026,433
その他の項目									
減価償却費	121,233	169,796	216,202	517,263	227,433	46,828	1,298,759	12,126	1,310,886
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	23,478	50,378	3,283	204,623	444,864	5,498	732,125	4,042	736,168

当事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント							調整額	財務諸表 計上額
	町屋斎場	落合斎場	代々幡斎場	四ツ木斎場	桐ヶ谷斎場	堀ノ内斎場	計		
売上高 外部顧客への 売上高	2,534,286	1,343,510	1,287,082	-	1,691,862	954,497	7,811,239	-	7,811,239
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	2,534,286	1,343,510	1,287,082	-	1,691,862	954,497	7,811,239	-	7,811,239
セグメント利益	1,403,066	492,884	454,928	44,644	597,126	441,688	3,345,049	519,826	2,825,223
セグメント資産	2,534,688	4,834,000	1,846,853	9,269,930	5,752,665	785,259	25,023,398	19,569,261	44,592,659
セグメント負債	-	-	-	-	-	-	-	2,285,858	2,285,858
その他の項目 減価償却費	93,586	170,598	214,628	3,165	254,372	46,060	782,412	11,371	793,783
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	243,117	17,391	31,882	-	242,525	15,693	550,610	13,595	564,206

(注)四ツ木斎場は、建替工事着手により、平成27年2月から平成28年11月まで事業を休止しております。

#### 4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	3,298,360	3,345,049
「調整額」の区分の利益（注）	528,733	519,826
財務諸表の営業利益	2,769,626	2,825,223

(注)「調整額」の区分利益は、本社一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	17,994,723	25,023,398
「調整額」の区分の資産（注）	24,075,945	19,569,261
財務諸表の資産合計	42,070,668	44,592,659

(注)「調整額」の区分の資産は、本社固定資産であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額（注）		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	1,298,759	782,412	12,126	11,371	1,310,886	793,783
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	732,125	550,610	4,042	13,595	736,168	564,206

(注)「調整額」の区分の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、それぞれ本社減価償却費、本社有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。

【関連情報】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	火葬料	容器料	休憩料	殯館料	菓子・飲料	合計
外部顧客への売上高	3,950,641	812,087	640,030	2,315,817	843,364	8,561,940

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	火葬料	容器料	休憩料	殯館料	菓子・飲料	合計
外部顧客への売上高	3,664,317	741,654	567,630	2,091,185	746,451	7,811,239

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	(株)廣済堂	東京都港区	4,000,000	印刷業	(被所有)直接 61.4%	役員の兼務・資金の貸付	資金の貸付及び返済	7,000,000	長期貸付金	11,500,000
							貸付金の担保の受入れ	11,500,000		-
							受取利息	321,417	未収利息	41,083

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) (株)廣済堂に対する資金の貸付については市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(2) 貸付金の担保として、当社株式に対し質権設定をしております。

担保受入れの取引金額は、当事業年度末日現在の貸付金残高であります。

2. 親会社に関する注記

親会社情報

株式会社廣済堂（東京証券取引所1部に上場）

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	(株)廣済堂	東京都港区	4,000,000	印刷業	(被所有)直接 61.4%	役員の兼務・資金の貸付	資金の貸付及び返済	2,500,000	長期貸付金	9,000,000
							貸付金の担保の受入れ	9,000,000		-
							受取利息	158,448		-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) (株)廣済堂に対する資金の貸付については市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(2) 貸付金の担保として、当社株式に対し質権設定をしております。

担保受入れの取引金額は、当事業年度末日現在の貸付金残高であります。

2. 親会社に関する注記

親会社情報

株式会社廣済堂（東京証券取引所1部に上場）

( 1 株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1 株当たり純資産額 2,026.87円	1 株当たり純資産額 2,089.22円
1 株当たり当期純利益金額 90.28円	1 株当たり当期純利益金額 92.12円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

( 注 ) 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	1,828,345	1,865,623
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	1,828,345	1,865,623
期中平均株式数(株)	20,250,000	20,250,000

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)仏教タイムズ社	6,845	3,422
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	300	1,023
		(株)りそなホールディングス	400	160
		(株)日経ラジオ社	400	200
		小計	7,945	4,806
計			7,945	4,806

【債券】

投資有価証券	満期保 有目的 の債券	銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		マルチコーラブル・パワーリバースデュアル債	500,000	500,000
		マルチコーラブル・パワーリバースデュアル債	200,000	200,000
		マルチコーラブル・パワーリバースデュアル債	500,000	500,000
		ユーロ円建為替リンク債	500,000	500,000
		小計	1,700,000	1,700,000
計			1,700,000	1,700,000

【その他】

投資有価証券	その他 有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
		(投資信託受益証券) 証券投資信託受益証券 ダイワJリートオーブン	20,000	151,860
計			20,000	151,860

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	19,363,727	303,962	89,572	19,578,116	12,360,121	361,009	7,217,995
構築物	1,105,566	9,374	-	1,114,941	903,253	21,086	211,687
機械及び装置	4,651,477	213,948	163,015	4,702,410	3,430,437	332,958	1,271,973
車輌運搬具	65,351	-	-	65,351	63,096	1,844	2,254
工具、器具及び備品	3,141,644	18,111	10,998	3,148,757	578,559	49,983	2,570,197
土地	5,786,811	220	-	5,787,032	-	-	5,787,032
リース資産	99,024	13,418	17,026	95,416	61,081	17,054	34,334
建設仮勘定	835,828	7,769,160	495,979	8,109,009	-	-	8,109,009
有形固定資産計	35,049,430	8,328,196	776,592	42,601,034	17,396,550	783,936	25,204,484
無形固定資産							
ソフトウェア	12,080	-	8,177	3,903	3,316	1,817	586
リース資産	45,205	5,170	10,880	39,495	28,063	8,029	11,431
ソフトウェア仮勘定	-	30,044	-	30,044	-	-	30,044
その他	1,679	-	-	1,679	-	-	1,679
無形固定資産計	58,965	35,214	19,058	75,121	31,379	9,847	43,742
長期前払費用	50,397	27	-	50,425	37,549	10,019	12,875 (9,398)
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額の主な内訳

建物 町屋斎場 232,829千円  
建物 桐ヶ谷斎場 28,881千円  
機械装置 桐ヶ谷斎場 209,948千円  
建設仮勘定 四ツ木斎場 7,273,181千円

2. 当期減少額の主な内訳

建物 町屋斎場 59,400千円  
建物 桐ヶ谷斎場 23,259千円  
機械装置 桐ヶ谷斎場 163,015千円

3. ( ) 内は内書で1年以内に費用化する長期前払費用であるため、前払費用に含めて表示してあります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	25,641	26,617	-	-
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	-	-	-	-
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	33,769	21,957	-	平成29年～平成35年
合計	59,410	48,575	-	-

（注）1.リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2.リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	9,518	4,235	3,516	2,192

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	975,400	-	245,600	-	729,800
賞与引当金	84,390	83,185	84,390	-	83,185
役員退職慰労引当金	146,002	24,948	5,681	-	165,269

（2）【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	54,552
預金	
当座預金	6,623,170
普通預金	21,144
小計	6,644,315
合計	6,698,868

商品

品目	金額(千円)
遺骨容器	11,980
桐箱	3,193
布・覆	4,781
小物類	3,008
菓子類	5,991
飲料	5,911
合計	34,867

貯蔵品

区分	金額(千円)
耐火レンガ、モルタル等	8,937
防災用備蓄容器	7,630
炉機器予備品	51,482
合計	68,051

関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)廣済堂	9,000,000
合計	9,000,000

買掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)アサノ	8,290
宮川屋酒店	4,933
榮太樓商事(株)	5,529
(有)関根木工所	6,963
(株)なとり	4,059
その他	25,286
合計	55,062

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区内神田2丁目5番6号亀田ビル 東京博善株式会社 本社
株主名簿管理人	
取次所	
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき1,000円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区内神田2丁目5番6号亀田ビル 東京博善株式会社 本社
株主名簿管理人	
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載
株主に対する特典	

(注)当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利以外の権利を有しておらず。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第149期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月22日関東財務局長に提出

半期報告書

（第150期中）（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）平成27年12月18日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成28年6月17日

東京博善株式会社

取締役会 御中

### 興 亜 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 宇佐美 浩一 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 柿原 佳孝 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京博善株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第150期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京博善株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。